

独立行政法人から公益法人への支出に関する随意契約に係る情報の公開(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式3-4

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
令和6年度大阪日本語教育センター 秋季校外学習実施に係る旅行手配業務	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	R6.11.12	株式会社大阪旅行 大阪府大阪市東淀川区淡路4-5-16 大阪旅行ビル	1120001053372	本件企画競争による公募において、2者から提出された企画提案書について、企画提案審査会を行った結果、最も評価点が高い企画提案書を特定し、当該企画提案書の提出者を契約予定者として選定していることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため。	-	1,372,996	-	-				企画競争
令和6年度留学生受入にかかる意識調査に係る業務	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	R6.11.27	株式会社ベネッセコーポレーション 大学・社会人カンパニー 東京都新宿区西新宿2-2-1 新宿三井ビルディング	1260001011820	本件企画競争による公募において、1者から提出された企画提案書について、企画提案審査会を行った結果、最も評価点が高い企画提案書を特定し、当該企画提案書の提出者を契約予定者として選定していることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため。	-	2,304,018	-	-				企画競争
官民協働海外留学支援制度～トビタテ! 留学JAPAN新・日本代表プログラム【大学生等対象】2024年度春季事後研修の実施に係る研修施設及び宿泊施設の提供(東京会場)	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	R6.11.19	株式会社マックスパート 東京都中央区八重洲二丁目4番1号ユニゾ八重洲ビル地下1階	3010001243627	本件は、参加者の有無を確認する公募を実施したところ、公告期間中に他者からの参加意思確認書の提出がなかったことから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため。	-	1,140,887	-	-				公募
2024年度日本留学フェア(インドネシア)実施に係る業務委託	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	R6.11.6	インドネシア元日本留学生協会(PERSADA) JL.Radin Inten II, Kampus UNSADA Pondok Kelapa, Jakarta 13450 INDONESIA		本フェアの実施に当たり、実施都市において我が国への留学を検討している者に対し、効果的に広報及び現地における諸準備を実施するため、日本留学の事情及び現地の留学事情に精通していること及び日本-インドネシア双方の高等教育機関ネットワークを活用できることが必要である。当該要件を満たす者が他にいないため、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第11号(外国で契約をする場合)に該当するため。	-	2,612,317	-	-				随意契約 (外国での契約)
2024年度日本留学フェア(インドネシア)会場設営、広報及び印刷等業務委託	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	R6.11.6	PT. Dyandra Communication Jl. Johar No.9, Menteng Jakarta Pusat 10350 INDONESIA		本フェアは、実施都市において我が国への留学を検討している者に対し、効果的に広報及び現地における諸準備を実施するため、日本留学の事情及び現地の留学事情に精通していること及び日本-インドネシア双方の高等教育機関ネットワークを活用できることが必要であるが、外国での契約であること及び事業を効果的に実施する者が特定されることから、本機構会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第11号(外国で契約をする場合)に基づき随意契約を締結することとした。	-	11,501,079	-	-				随意契約 (外国での契約)
ポリ塩化ビフェニル廃棄物(特別管理産業廃棄物)処理委託	独立行政法人日本学生支援機構 理事長 吉岡 知哉 神奈川県横浜市緑区長津田町4259	R6.11.14	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北海道室蘭市仲町14-7	2010401053420	高濃度ポリ塩化ビフェニル廃棄物である安定器の処理は、国の定めるポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画により、中間貯蔵・環境安全事業株式会社の北海道PCB処理事業所において処理することとされており、会計規程第16条第1項及び契約事務取扱細則第23条第1項第1号(契約の性質又は目的が競争を許さない場合)に該当するため。	-	7,361,200	-	-				競争性のない随意契約

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。